

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社シモジマ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況 6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移 9

3 役員の状況 9

第5 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他 25

第二部 提出会社の保証会社等の情報 26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03（3862）8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日
売上高（千円）	23,167,031	11,538,271
経常利益（千円）	1,410,514	607,402
四半期純利益（千円）	770,430	309,024
純資産額（千円）	—	26,131,366
総資産額（千円）	—	31,996,493
1株当たり純資産額（円）	—	1,081.27
1株当たり四半期純利益金額 （円）	31.81	12.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（%）	—	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△757,334	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△558,457	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△328,606	—
現金及び現金同等物の四半期末残 高（千円）	—	5,384,669
従業員数（人）	—	743

- （注）1. 第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、最近連結会計年度につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	743	(440)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	589	(364)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品・原材料仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品・原材料仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
紙製品事業 (千円)	1,137,546
化成品・包装資材事業 (千円)	4,165,065
店舗用品事業 (千円)	2,608,411
その他事業 (千円)	—
合計 (千円)	7,911,023

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
紙製品事業 (千円)	1,983,563
化成品・包装資材事業 (千円)	6,110,315
店舗用品事業 (千円)	3,438,000
その他事業 (千円)	6,392
合計 (千円)	11,538,271

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表に関する分析

当第2四半期連結会計期間における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金が53億34百万円、売上債権が49億9百万円、商品等たな卸資産が61億16百万円などであります。

固定資産は、土地及び建物等の有形固定資産が130億97百万円、無形固定資産が2億21百万円、投資その他の資産が14億78百万円であります。

この結果、資産の部につきましては319億96百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、仕入債務が23億97百万円、未払法人税等が6億37百万円、賞与引当金が3億円などでありま

す。固定負債は、長期借入金2億37百万円、退職給付引当金が4億72百万円などあります。

この結果、負債の部につきましては58億65百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産は、利益剰余金の増加などにより261億31百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は81.7%となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当第2四半期連結会計期間につきましては連結初年度にあたるため、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

(3) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、米国に端を発した経済の低迷、金融の収縮が世界規模に拡大するなか、金融不安と消費の落ち込み等、景気の先行きに不透明感がさらに広がってまいりました。

このような状況の下、当社グループは常に「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを経営理念として販売体制の強化と利益基盤の強化に取り組んでまいりました。その一環として、新業態店舗政策を積極的に推進し、当期間に「ブライダルボックス」を2店（大阪、横浜）、「プロパック」を1店（京都）開店いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は連結売上が115億38百万円となり、連結営業利益6億34百万円、連結経常利益6億7百万円、連結純利益3億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋、包装紙は当社が企画開発しグループ関連会社が生産する当社オリジナルブランド商品で、当社グループの主力商品であります。紙袋においてはサイズ・仕様・素材の多様化への対応、高級手提げ袋の開発など積極的な取り組みが奏功しました。

この結果、紙製品事業の連結売上は19億83百万円となり全売上の17.2%を占めました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋、PP袋等の化成品と粘着テープ、紐リボン、食品包材などの一般包装資材部門では、新規販売ルート向け商品開発も進み、好調に推移いたしました。当社ではお客様のニーズ、社会のニーズに合った環境に配慮した素材、商品適性を考慮した商品開発等にも注力しております。

この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は61億10百万円となり全売上の53.0%を占めました。

[店舗用品事業]

商店用品、事務用品等で店飾雑貨、日用雑貨、コピー用紙、筆記具からポスター、カード、値札等当社オリジナルブランド商品も含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトとした販売体制の確立を推進したことにより安定した売上を計上することができました。

この結果、店舗用品事業の連結売上は34億38百万円となり全売上の29.8%を占めました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当第2四半期連結会計期間につきましては連結初年度にあたるため、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の記載は行っておりません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末と比較して2億90百万円減少して53億84百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金調整前当期純利益5億87百万円、売掛金等の売上債権の増加額2億11百万円、たな卸資産の増加額2億22百万円を主な要因として55百万円の減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、横山町店舗設備工事等の有形固定資産取得による支出1億24百万円等を主な要因として1億91百万円の減少となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入1億25百万円、自己株式の取得による支出68千円等を主な要因として36百万円の増加となりました。

② 資金財源

当社グループは営業販売部門、直営店販売部門の販売ルートにより安定的な売上が見込め、オリジナルブランド商品をもつ強みから比較的高い利益率を確保しております。しかしながら、原材料の価格変動が激しく予断を許さない状況が続いており、併せて世界的な金融の収縮による経済の不透明感はますます高まり、今後も厳しい環境は継続するものと予想いたしております。

このような経営環境のなか、当社グループは中期計画ではIT環境の再構築と新システムの導入を検討し多様化する決算業務対応、J-SOX対応、またお客様への質の高い情報提供サービス等の体制を整えるために生産・物流設備の増強を図ってまいります。当第2四半期連結会計期間末の連結キャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物は53億84百万円を有し、今後の設備投資等の資金財源については自己資金で充足できるものと判断いたしております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、東京都中央区の横山町店の店舗大規模改修工事が平成20年9月に完了いたしました。

横山町店の大規模改修による設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物	
横山町店 (東京都中央区)	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	販売設備	70,968	20

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(国内子会社) ヘイコーパック 株式会社	栃木県 芳賀郡	紙製品事業	生産設備	650,000	—	自己資金	平成20年 12月	平成21年 8月	20%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,257,826	24,257,826	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	24,257,826	—	1,405,070	—	1,273,236

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
下島 和光	東京都目黒区	2,608	10.75
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷1-13-4	2,422	9.98
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,337	9.64
下島 謙司	東京都渋谷区	2,139	8.82
下島 公明	東京都千代田区	1,190	4.91
下島 淳延	東京都豊島区	683	2.82
(有)和貴	東京都目黒区八雲3-4-20	611	2.52
シモジマ従業員持株会	東京都台東区5-29-8	460	1.90
下島 通義	東京都文京区	437	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	410	1.69
計	—	13,302	54.84

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 千株未満の所有株式数は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24,110,900	241,109	—
単元未満株式	普通株式 46,626	—	—
発行済株式総数	24,257,826	—	—
総株主の議決権	—	241,109	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋 5-29-8	85,500	—	85,500	0.35
(有)彩光社	東京都荒川区荒川 6-31-10	14,800	—	14,800	0.06
計	—	100,300	—	100,300	0.41

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,041	1,039	1,020	1,010	1,007	1,003
最低 (円)	970	970	920	972	970	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、四半期連結貸借対照表については、前連結会計年度との対比は行なっておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成20年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,334,195
受取手形及び売掛金	4,909,720
有価証券	50,474
商品及び製品	5,511,925
原材料及び貯蔵品	604,388
その他	801,971
貸倒引当金	△14,005
流動資産合計	17,198,670
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	※ 5,405,885
土地	7,048,908
その他（純額）	※ 642,935
有形固定資産合計	13,097,730
無形固定資産	
のれん	147,723
その他	73,811
無形固定資産合計	221,534
投資その他の資産	
その他	1,494,378
貸倒引当金	△15,820
投資その他の資産合計	1,478,557
固定資産合計	14,797,822
資産合計	31,996,493

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,397,329
短期借入金	97,000
未払法人税等	637,061
賞与引当金	300,052
役員賞与引当金	25,738
その他	973,473
流動負債合計	4,430,654
固定負債	
長期借入金	237,478
退職給付引当金	472,471
役員退職慰労引当金	104,403
その他	620,119
固定負債合計	1,434,472
負債合計	5,865,126
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,405,070
資本剰余金	1,304,881
利益剰余金	29,713,769
自己株式	△93,430
株主資本合計	32,330,291
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	67,334
繰延ヘッジ損益	5,945
土地再評価差額金	△6,275,342
評価・換算差額等合計	△6,202,062
少数株主持分	3,137
純資産合計	26,131,366
負債純資産合計	31,996,493

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	23,167,031
売上原価	15,896,221
売上総利益	7,270,809
販売費及び一般管理費	* 5,923,846
営業利益	1,346,963
営業外収益	
受取利息	58,645
受取配当金	1,041
受取賃貸料	44,957
雑収入	63,328
営業外収益合計	167,973
営業外費用	
支払利息	3,418
売上割引	37,514
為替差損	47,983
雑損失	15,505
営業外費用合計	104,422
経常利益	1,410,514
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,375
特別利益合計	2,375
特別損失	
保険解約損	14,262
固定資産除却損	4,557
投資有価証券評価損	1,713
特別損失合計	20,534
税金等調整前四半期純利益	1,392,356
法人税等	623,254
少数株主損失(△)	△1,327
四半期純利益	770,430

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	11,538,271
売上原価	7,932,986
売上総利益	3,605,285
販売費及び一般管理費	※ 2,970,569
営業利益	634,716
営業外収益	
受取利息	40,391
受取配当金	307
受取賃貸料	14,981
雑収入	38,700
営業外収益合計	94,381
営業外費用	
支払利息	1,744
売上割引	21,120
為替差損	85,676
雑損失	13,154
営業外費用合計	121,695
経常利益	607,402
特別利益	
貸倒引当金戻入額	600
特別利益合計	600
特別損失	
保険解約損	14,262
固定資産除却損	4,557
投資有価証券評価損	1,713
特別損失合計	20,534
税金等調整前四半期純利益	587,468
法人税等	278,451
少数株主損失(△)	△8
四半期純利益	309,024

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,392,356
減価償却費	211,037
のれん償却額	17,992
固定資産除却損	4,557
投資有価証券評価損益(△は益)	1,713
保険解約損益(△は益)	14,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,658
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,955
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	25,738
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	972
受取利息及び受取配当金	△59,687
支払利息	3,418
為替差損益(△は益)	48,087
売上債権の増減額(△は増加)	△322,272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△872,731
仕入債務の増減額(△は減少)	199,139
その他	△409,104
小計	314,900
利息及び配当金の受取額	51,622
利息の支払額	△3,418
法人税等の支払額	△1,120,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△428,924
無形固定資産の取得による支出	△6,986
投資有価証券の取得による支出	△1,677
貸付けによる支出	△42,800
貸付金の回収による収入	53,021
その他	△131,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	88,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△34,792
自己株式の取得による支出	△68,289
自己株式の売却による収入	92
配当金の支払額	△363,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,692,486
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,384,669

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 商い支援(株) (株)エスティシー シモジマ加工紙(株) サンワ(株) ヘイコーバック(株) (有)彩光社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 下島(上海)商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当第2四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度における支給見込額の当第2四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第2四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当第2四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,621,244千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び賞与 1,830,424千円
運賃 1,290,752千円
賞与引当金繰入額 290,855千円
役員賞与引当金繰入額 25,738千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び賞与 795,270千円
運賃 640,958千円
賞与引当金繰入額 237,180千円
役員賞与引当金繰入額 13,908千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,334,195千円
有価証券 50,474千円
現金及び現金同等物 5,384,669千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 24,257,826株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 93,436株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	363,616	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	362,584	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	紙製品事業 (千円)	化成品・包装資材事業 (千円)	店舗用品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,983,563	6,110,315	3,438,000	6,392	11,538,271	—	11,538,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,823	—	213,124	217,947	△217,947	—
計	1,983,563	6,115,139	3,438,000	219,516	11,756,219	△217,947	11,538,271
営業利益	462,770	621,134	44,321	21,594	1,149,820	△515,104	634,716

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	紙製品事業 (千円)	化成品・包装資材事業 (千円)	店舗用品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,280,611	11,974,211	6,905,816	6,392	23,167,031	—	23,167,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,172	—	442,598	452,770	△452,770	—
計	4,280,611	11,984,384	6,905,816	448,990	23,619,802	△452,770	23,167,031
営業利益	967,041	1,130,100	169,066	52,228	2,318,436	△971,472	1,346,963

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,081.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	770,430	309,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	770,430	309,024
期中平均株式数(千株)	24,219	24,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成20年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の金額 362,584千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。